

令和2年度事業報告書

令和2年（2020年）4月1日～令和3年（2021年）3月31日

公益財団法人知床自然大学院大学設立財団

はじめに

令和2年度は財団設立から8年目、公益財団法人認定から7年目の年であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための様々な制約のなか、状況に応じた工夫を凝らして活動を進め、定款に沿った公益目的事業の取り組みや公益法人制度に則った正確な組織運営に努めた。

公益事業では、野生生物と人間社会との間に生じた様々な問題解決と共生を実現する専門家を養成する高等教育研究機関（「知床自然大学院大学」という）の計画策定と実現へ向けた事業について、設立から前年度までの活動成果を踏まえた事業の充実を図った。計画策定事業では、設立を目指す教育機関の教育プログラムや教育課程、教育体制や教育機関のあり方について、計画策定専門委員会での議論を行い、加えて国と専門家による教育プログラム検討会に参画、その方向性も踏まえて検討を継続した。また、教育活動の実践を通して必要な教育プログラムを検討し、計画策定に生かすため「知床ネイチャーキャンパス・ネクスト」を開催した。この事業は、当設立財団が目指す教育の姿を「見える形」で紹介し、養成する人材像とその教育プログラムを広く示す広報活動としても位置づけ2016年から始めた「知床ネイチャーキャンパス」の継続と発展を期す取り組みである。広報活動ではニュースレターの発行とホームページへの情報掲載を行ったほか、SNSを利用した広報活動を展開した。また、日本学術会議の回答を受けて設置された国と専門家による「野生動物管理教育プログラム検討会」へ当財団の取り組みを報告した。絶滅危惧種の保護増殖事業計画に基づく「オジロワシ・オオワシ保護増殖事業 越冬個体数等調査業務」を環境省より受託し、当財団の調査研究事業の一環として実施した。関係機関への報告や意見交換の場は新型コロナの影響で制約を受けたが、オンラインの活用などにより、理解と協力の継続と拡大を図った。賛助会員や支援者・支援企業からは引き続き支援の継続を得られ、共催事業の実施や情報共有を通して支援拡大に努めた。

I 公益事業

- 【1】 知床自然大学院大学を開設する学校法人設立の準備、及び知床自然大学院大学の設置あるいは誘致の準備をする事業（定款第4条第1項）

(1) 知床自然大学院大学計画の策定と専門委員会の開催

野生生物と人間社会との間に生じた様々な問題解決と共生を実現する専門家を養成する高等教育研究機関（「知床自然大学院大学」と称する）を、設立目的に沿った幅広い形態の教育機関と位置づけ、教育体制や教育課程、教育内容の検討を計画策定専門委員会を中心に行った。設立する教育機関は保護管理の現場教育に重点を置くこととしており、現場教育に必要な教育プログラムの検討と具体的実践を目的に「知床ネイチャーキャンパス 2020」開催を計画したが、新型コロナウイルスの全国的感染拡大防止のため、全国から知床に集合するプログラムは中止せざるを得なかった。そのため過去の知床ネイチャーキャンパス参加者を中心に「知床ネイチャーキャンパス・ネクスト」を2021年3月13日～14日にオンラインで開催した。全国から参加の27名の受講生が7人の講師の充実した講義を受け、熱心な質疑応答とディスカッションが行われた。また、これに先立ち、既受講生を対象にしたアンケート調査を2020年秋に実施し、知床ネイチャーキャンパスの実施効果や受講生の希望、進路等について調べ、今後の活動計画の資料とした。

① 計画策定専門委員会の開催

専門委員会は、令和2年度より金子正美委員、湯本貴和委員の2委員を加え、13名体制となった。令和2年度第1回（通算第10回）の計画策定専門委員会を、2021年3月11日（木）に11名の委員の出席により、オンラインで開催した。会議ではネイチャーキャンパス受講者のアンケート結果、その他の活動状況や国の検討会の状況等を報告し、今後の活動方針、特に教育体制の確立と教育プログラムの本格実施へ向けた考え方、及び工程について議論した。

<知床自然大学院大学計画策定専門委員>

委員長	梶 光一	東京農工大学名誉教授・財団理事	委員	中川 元	元知床博物館館長・財団業務執行理事
副委員長	中村太士	北海道大学大学院農学研究院教授	委員	松田裕之	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
委員	金子正美	酪農学園大学環境共生学類教授	委員	横山真弓	兵庫県立大学自然環境科学研究所教授
委員	小林万里	東京農業大学生物産業学部教授	委員	湯本貴和	京都大学教授・京都大学霊長類研究所長
委員	桜井泰憲	北海道大学名誉教授	委員	吉田正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授
委員	鈴木正嗣	岐阜大学応用生物科学部教授	オブザーバー	大泰司紀之	北海道大学名誉教授・財団評議員
委員	敷田麻実	北陸先端科学技術大学院大学教授	オブザーバー	渡辺綱男	元環境省自然環境局長・財団顧問
委員	曾野知雄	レスコム北海道合同会社代表	オブザーバー	田中俊次	東京農業大学名誉教授・財団代表理事

② 計画策定と事業実施に関連した委員・研究者との意見交換、関係会議出席

専門委員会会議に加えて、活動状況報告や情報提供、事業実施について委員間の

意見交換や打合せを e-mail を中心に随時行った。令和 2 年度に新設された「野生動物管理教育プログラム検討会」は、農林水産省と環境省が事務局となり、この分野の専門家委員を中心に文科省も参加して 3 回の会議が行われた。この検討会は 2019 年の日本学術会議の提言を踏まえ、野生動物管理と地域社会の諸問題を統合的に捉えてその課題解決にあたる人材育成のための教育モデル・コア・カリキュラムの検討を目的としている。当財団の専門委員・役員も委員として参画し、これまでの活動成果の提供や、カリキュラムの検討に当たった。その他、知床世界遺産に関わる各種会議や野生生物保全に関する検討会等に出席し、野生生物との共存策や必要な管理体制について意見交換を行った。

(2) 地元自治体、地元環境団体、国の現地機関との連携協力体制の構築

地元自治体と公益財団法人知床財団、及び国の現地機関や道内の関係公益法人などとの連携体制継続に努めた。新型コロナの影響で現地開催プログラムの中止など予定事業の変更を余儀なくされたが、刊行物やオンラインの活用による情報共有を行い相互協力体制の維持ができた。

(3) 設立へ向けた資金確保の取り組み

教育機関設立計画の策定や知床ネイチャーキャンパスなどの教育実践活動、人材養成と教育機関の必要性を訴える普及啓発活動に必要な活動資金、及び知床に教育機関を設立するための資金獲得へ向けた取り組みを継続した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、訪問による活動には大きな制約があり、新たなパンフレットの配布を行ったが、対面の要請活動はできなかった。また活動資金獲得のための活動助成金の申請を行ったが採択には至らなかった。

【2】知床自然大学院大学が必要であることを広く世の中に訴えて賛同者を募る広報事業、及びそのための調査研究事業（定款第 4 条第 2 項）

(1) 「知床ネイチャーキャンパス」の開催

当財団が目指す教育機関の具体的教育内容が見える形で示し、野生生物との共生を実現する人材養成の必要性や必要な能力、養成のための現場教育の実際について理解を広めるために令和 2 年度も「知床ネイチャーキャンパス 2020」の開催を計画したが、新型コロナ感染症拡大防止のため、知床現地実習を柱としたプログラムは中止せざるを得なかった。これに替わり、オンライン講義を中心に既受講生を対象にした「知床ネイチャーキャンパス・ネクスト」を 2021 年 3 月 13-14 日にオンラインで開催した。テーマは「生物多様性を守るために-科学的保護管理を考える-」とし、第 1 部を絶滅危惧種の保護に関する 3 講義、第 2 部を科学的保護管理に関する 4 講義とした。両日とも、まとめの質疑応答とディスカッションの時間をとった

が、7名の講師と27名の受講生との間で活発なやりとりがあった。受講生のアンケート結果など、この開催結果はニュースレター等で紹介して行く予定である。

(2) 札幌シャチの会、首都圏賛助会員・支援者の会の活動

札幌圏で知床自然大学院大学設立財団を応援する市民の会「札幌シャチの会」では前年から延期になっていたリレーセミナー第4回「知床自然大学 その理念と運動」を開催した(2020年8月28日、9名参加)。また2021年2月21日には「第1回自然観察会」を雪解けの札幌市西岡水源地にて8名の参加で行った。

首都圏賛助会員・支援者の会では前年度3月中旬に「講演・学習会」を企画したが、新型コロナウイルス感染拡大のため延期を余儀なくされた。当年度の早期に開催する機会をうかがっていたが、当年度中の実施はできなかった。

(3) 刊行物やネットを活用した広報活動

① ニュースレターの発行

令和2年度中に設立財団ニュースレターを2回発行し、主催事業や連携事業の活動報告、保護管理や人材養成に関する国内動向等を掲載した。ニュースレターは賛助会員・支援者のほか、関係行政機関や保全関係団体、研究者、事業協力者、報道機関等にも送付した。

- ・設立財団ニュースレター第21号(2020年9月15日発行) A4版16p
内容:「野生動物管理の人材養成体制の展望と教育プログラムの作成について」(梶光一当財団理事)、理事会・評議員会開催報告、財団のおすすめ図書紹介、令和元年度事業報告他。
- ・設立財団ニュースレター第22号(2021年2月28日発行) A4版8p
内容:「知床ネイチャーキャンパス・ネクスト」の開催案内、第1回自然観察会「西岡水源地」開催報告、知床ネイチャーキャンパス2016~2019年受講生アンケート結果、財団のおすすめ図書紹介他。

② ネットを活用した広報活動

・ホームページの運用 ホームページを財団活動を紹介する主要な場として運用し、行事の案内や活動の結果報告を掲載した。加えて、「野生生物との共存」「専門家の必要性」「育成する人材像」等について写真を使ったわかりやすい解説を掲載し、財団の目的や理念を紹介すると共に賛助会員募集や支援要請を行った。また、設立趣旨や定款・役員等の基本情報や、各年度の事業計画・事業報告、予算書・決算書等の情報公開、ニュースレターの各号の公開をホームページの中で行った。

- ・公式ブログの更新、SNSの活用

令和2年度は、ブログでは知床の自然と産業に関する紹介や行事の案内等を行った。SNSの活用では設立財団FacebookとTwitterを継続運用し、行事案内や知床の

自然・野生生物に関する話題など幅広い情報提供を行ったほか、ブログ記事への誘導を行った。2020年度も Facebook と Twitter のフォロワーは順調に伸びており、賛助会員や支援者とを繋ぐツールとして、また、野生生物や人材養成に関心を持つ幅広い皆さんとの交流や情報交換の場となった。

(4) パンフレット、行事案内チラシの活用

活動の理解と支援者の拡大を目的に、知床ネイチャーキャンパスの4年間の活動を中心に紹介した新たなパンフレット「知床でワイルドライフマネジメントを担う人材養成を進めます」を作成し、関係者への配布など普及に努めた。また、財団紹介パンフレットや専門家養成を解説したパンフレットを引き続き活用し、各種会合や行事開催の場で配布して賛助会員拡大、支援者拡大に努めた。

(5) 調査研究事業

人材養成のための教育プログラムや教育課程に関する資料、特に保護管理の現場教育プログラムや教育課程に関する資料収集と調査研究を進めた。また、知床ネイチャーキャンパスの実践を通して、Web 会議システムを活用したオンライン講義の経験が蓄積されていたが、全国的なオンライン授業の展開がなされたことで、遠隔授業に関する技術が急速に普及した。これらに関するシンポジウムに積極的に参加し、オンライン教育と現場実習との組み合わせによる効果的な教育プログラム策定のための情報収集と調査を始めた。また、環境省による令和2年度「オジロワシ・オオワシ保護増殖事業 越冬個体数等調査業務」を当財団の調査事業の一環として受託し、調査を実施した。調査目的は、絶滅危惧種鳥類として国内希少野生動植物種に指定されているオジロワシとオオワシの生息状況を調査し、保護増殖のための基礎資料とするものである。調査は北海道全域で11月～3月の5ヶ月間行われ、両種の越冬個体数と分布の変化、越冬生態等が詳しく調べられた。現地調査は道内各地で鳥類調査や保護活動を長年担ってきた団体やグループで、全道7エリア20地域、約170の調査区で実施された。希少野生生物の保護管理には広域的なモニタリング調査が不可欠であり、地域でこれを担う人材養成とネットワーク体制の構築が重要である。本調査が広域的ネットワークのもとに実施されたことは、絶滅危惧種の保全に寄与することはもちろん、「野生生物保護管理」の現場を担う人と組織のネットワーク体制がさらに強化され、当財団が目的とする野生生物保護と人との共存の重要性を広く発信することにつながった。

II 理事会及び役員等に関する報告

(1) 理事会

① 令和元年度第1回理事会

(定款第36条に基づく「決議の省略」による)

理事会の決議があったと見なされた日：2020年6月4日

<決議事項>

第1号議案 「令和元年度(2019年度)事業報告書(案)」承認の件

第2号議案 「令和元年度(2019年度)決算報告書(案)」承認の件

第3号議案 令和2年度第1回評議員会(定時)招集の件

書面による同意の意思表示によって可決した。

② 令和2年度第2回理事会

開催日時：2020年6月20日(土)午後4時より

開催方法：オンライン会議システムを使ったWeb理事会として開催。

<決議事項>

第1号議案 代表理事及び業務執行理事の選任

第2号議案 顧問の選任

<報告事項>

1. 代表理事及び業務執行理事の業務執行報告

2. 賛助会員の加入状況及び募金の状況について

<協議事項>

1. 今年度以降の業務展開について

③ 令和2年度第3回理事会

開催日時：2021年3月21日(日)午後1時30分より

開催方法：オンライン会議システムを使ったWeb理事会として開催

<決議事項>

第1号議案 「令和3年度(2021年度)事業計画(案)」承認の件

第2号議案 「令和3年度(2021年度)収支予算(案)」承認の件

以上、原案通り可決した。

<報告事項>

1. 代表理事・業務執行理事の業務報告

2. 賛助会員の加入状況・募金の状況

3. 「知床ネイチャーキャンパス・ネクスト」の開催結果報告

4. 道央圏の賛助会員・支援者対象イベントの開催状況報告

5. 「野生動物保護管理教育プログラム検討会」への出席状況について

<協議事項>

1. 次年度以降の事業展開と資金確保について

④ 役員等に関する事項

2021年(令和3年)3月31日現在

<役員>

役職	氏名	就任年月日	担当職務	略歴
理事	田中俊次	2013年1月22日	代表理事	東京農業大学名誉教授
理事	中川 元	2013年1月22日	業務執行理事	元知床博物館館長
理事	上野雅樹	2013年1月22日	業務執行理事	知床ユネスコ協会理事
理事	家村充尋	2013年1月22日		知床ユネスコ協会会員
理事	石川 勝	2014年6月8日		羅臼町前教育委員長
理事	梶 光一	2013年1月22日		東京農工大学名誉教授
理事	笠井文考	2018年6月10日		会社社長・東京農業大学非常勤講師
理事	金澤裕司	2013年1月22日		羅臼町教育委員会自然環境教育主幹
理事	鈴木幸夫	2013年1月22日		会社員、在外外国人支援団体理事
理事	滝澤大徳	2014年6月8日		知床山考舎代表
理事	中田尊徳	2016年6月12日		会社社長 斜里青年会議所元理事長
理事	中村康江	2020年6月20日		主婦
理事	三宅雅久	2014年6月8日		北海道ふるさと会連合会理事
監事	木村耕一郎	2013年1月22日		斜里町議会議員・前議長
監事	廣川昭廣	2013年1月22日		税理士

※役員報酬を支給している常勤役員は1名。役員には当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

<顧問及び相談役>

役職	氏名	就任年月日	略歴
顧問	石 弘之	2020年6月20日	環境問題研究家
顧問	唐沢 敬	2020年6月20日	国際研究インスティテュート (IIS) 代表立命館大学名誉教授
顧問	松浦晃一郎	2013年1月22日	中部大学客員教授 元ユネスコ事務局長 (第8代)
顧問	渡辺 綱男	2013年1月22日	自然環境研究センター上席研究員 元環境省自然環境局長

相談 役	丹保憲 仁	2013年1月22日	北海道立総合研究機構前理事長 北海道大学名誉教授(第15代総長)
---------	----------	------------	-------------------------------------

※理事会の諮問に応じて当法人の事業・業務に対して指導・助言などのご支援をいただいている。

※報酬は支給していないが、理事会から委任された当法人の事業・業務に関する必要な経費を支給する場合がある。

(2) 評議員会

① 令和2年度第1回評議員会（定時）

（定款第20条に基づく「決議の省略」による）

評議員会の決議があったと見なされた日：2020年6月20日

<決議事項>

第1号議案 「令和元年度(2019年度)事業報告書(案)」承認の件

第2号議案 「令和元年度(2019年度)決算報告書(案)」承認の件

第3号議案 評議員選任の件

第4号議案 評議員長選任の件

第5号議案 理事・監事選任の件

書面による同意の意思表示によって可決した。

② 評議員に関する事項

2021年（令和3年）3月31日現在

<評議員>

役職	氏名	就任年月日	略歴
評議員	上野洋司	2013年1月22日	前知床斜里町観光協会会長
評議員	大泰司紀之	2020年6月20日	北海道大学名誉教授
評議員	午来 昌	2013年1月22日	元斜里町長
評議員	齋藤卓也	2020年6月20日	元北海道環境財団専務理事
評議員	鈴木眞吾	2013年1月22日	元斜里町教育委員長
評議員	土橋利文	2013年1月22日	斜里町商工会会長
評議員	深山和彦	2013年1月22日	ウトロ漁業協同組合代表理事組合長

※報酬を支給している評議員はないが、当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

III 法人の運営状況について

(1) 事務局の状況

常勤の業務執行理事1名と非常勤の事務局長(理事)1名、常勤の事務局員1名による運営体制としている。また、必要に応じて代表理事及び業務執行理事が事務局における決裁業務を職掌しているほか、会計処理や決算においては理事2名が在宅で事務局をサポートしている。会計処理の正確性と効率化を図るため、平成26年度より会計ソフトを導入した。

(2) ファンドレイジングの状況(賛助会員と寄附金について)

	種別	予算(件数)	予算(金額)	実績(件数)	実績(金額)
賛助会員	個人	200	1,000,000	101	505,000
	団体	15	150,000	5	50,000
	法人・法人特別	80	4,000,000	35	1,340,000
	小計	295	5,150,000	144	1,895,000
寄附金		---	4,850,000	26	735,080
	合計	---	10,000,000		2,630,080
大学院設立資金	目標額	---	495,000,000		0

(単位:円)

賛助会員の新規募集と寄付金の要請は、コロナ禍のため要請行動は自粛せざるを得ず、役員及び事務局からの依頼やパンフレットの送付による案内を行った。また、主催事業や関係イベント等でのパンフレット配布やホームページの活用、SNSを利用した広報活動を行った。令和2年は新規賛助会員の加入を得た一方で、会員継続されなかった会員があったため、賛助会員数、金額ともに前年度をやや下回る結果となった。一般寄付金はコロナ禍で企業活動が停滞する経済情勢の中、前年度より件数、金額ともに大幅に落ち込んだ。

【付属明細書】

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

以上